

# 社会変革推進機構 業務実施計画書

～ 民による社会課題解決の活性化に向けて ～

2018年10月

一般財団法人 社会変革推進機構

# 目次

- 1 現状認識
- 2 組織全体の使命
- 3 業務実施にあたっての基本的な考え方
- 4 業務の実施計画
- 5 組織運営計画
  - ①組織運営体制と発展計画
  - ②業務運営コスト



# 1

## 現状認識

# 1 現状認識: まとめ

現状の民間公益活動への資金提供システムは、  
民による社会課題解決を促進するようデザインされてはいない

①

既に多額の資金が提供されているが、多岐に渡る社会課題／担い手に分散され、  
課題解決に向けた集中的な投資がなされていない

現状はより多くの個人がチャリティー・草の根活動に参加する土壌形成という色合いが濃く、課題解決がゴールとなっていない

②

単年度資金のみを助成する傾向が強く、雇用の安定、賃金水準の観点から  
課題解決力を持った優秀な人材が流入しにくい

③

業界構造が断片的な上に事業資金のみを助成する傾向が強く、  
知見の効率的な共有を促す資金が提供されにくい

# 1 現状認識: ① 課題解決に向けた集中的な資金提供システムの欠如

## <民間公益活動における資金配分状況>

### 受け手分散

#### ① 流入資金: 1.4兆円

- 寄付金: 1.2兆円
- 助成金: 0.2兆円

+ 事業収入  
+ 補助金



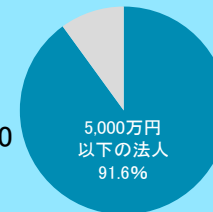
#### ② 受け手: 7.3万法人

- 特定非営利活動法人: 5.2万団体
- 一般財団・社団法人: 1.2万団体
- 公益法人: 0.9万団体
- その他社会福祉法人や社会貢献を重視した企業などが10万団体以上存在

### 特定非営利活動法人の規模\*

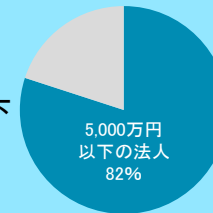
#### ① 人員規模

- 平均有給常勤職員数: 5.1人
- 有給職員年間総人件費が5,000万円以下の法人の割合: 91.6%



#### ② 支出規模

- 平均年間事業費額: 3,086万円
- 年間事業経費が5,000万円以下の法人の割合: 82%



安定した事業収入が見込める介護など医療・福祉分野の法人を除けば、更に規模が大幅に縮小する可能性が高い

出典:公益財団法人 助成財団センター「2017年度 日本の助成財団の現状」  
中央共同募金会「共同募金 助成額の歴年的推移」  
日本ファンドレイジング協会「寄付白書2017」  
内閣府「平成 28 年 公益法人の概況及び公益認定等委員会の活動報告」  
内閣府NPOホームページ「特定非営利活動法人の認定数の推移」  
三菱UFJリサーチアンドコンサルティング株式会社「我が国における社会的企業の活動規模に関する調査」  
内閣府「平成29年度 特定非営利活動法人に関する実態調査」より推計

既に多額の資金が流れ込んでいるが、受け手が分散。  
特に活動の中心となる特定非営利活動法人は零細団体が中心であり、  
集中的な資金投下による特定社会課題の解決が困難な構造。

# 1 現状認識: ② 優秀な人材の流入を促すシステムの欠如

以下の要因から優秀な人材が業界・団体に流入しづらい状況になっている

## 給与水準の低さ

<平均年収比較>

大都市国立大学出身／大都市就業者  
(40歳未満): 500.0万円

全国大卒／院卒者: 399.7万円

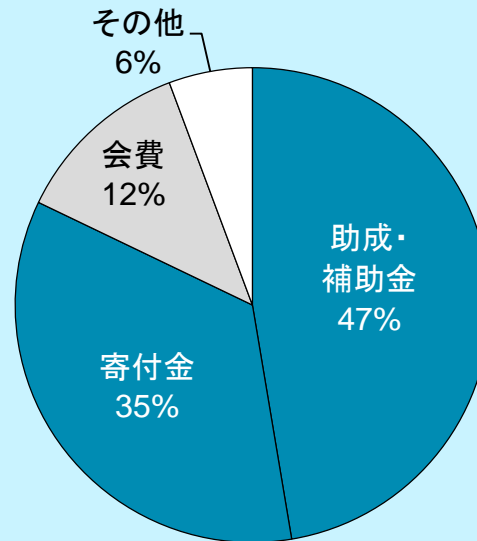
特定非営利活動法人  
常勤有給職員: 231.2万円



## 雇用安定性の欠如

事業収入を得やすい分野(介護など)を除き、継続性を担保しにくい助成金／寄付に頼っている可能性が高く、中長期の雇用保証が困難

<事業収入以外財源の内訳>



## 各団体の採用力の弱さ

- 個別団体の多くが知名度が低く、そもそも知られることが困難
- 加えて、広報／採用活動資金が助成されるケースは稀であり、現状改善も困難



出典: 国立教育政策研究所 朴澤泰男氏「大卒男性の年間収入と出身大学の所在地・設置者の関係について」

厚生労働省「平成28年賃金構造基本統計調査」  
内閣府「平成29年度 特定非営利活動法人に関する実態調査」より推計



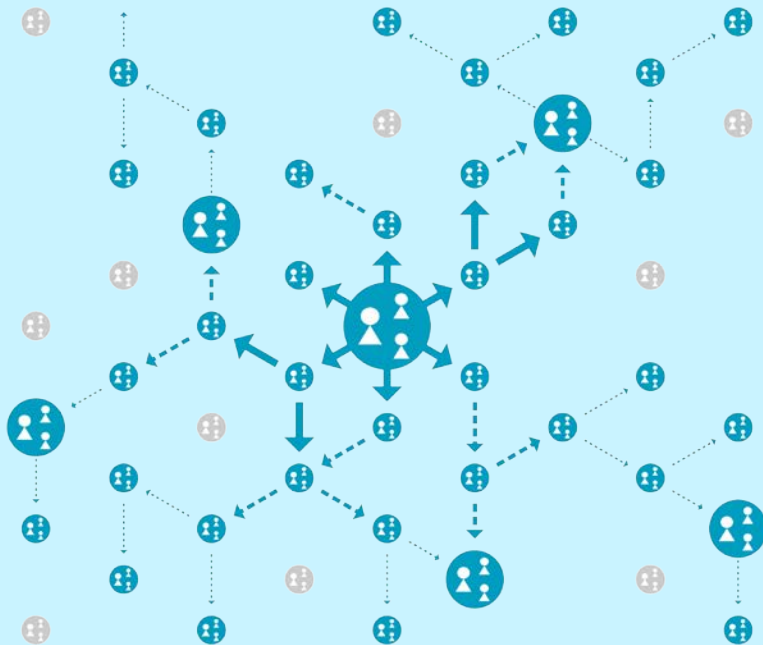
# 1

## 現状認識: ③ 知見の効率的な共有を促進する仕組みの欠如

組織構造と資金不足により、幅広く知見が共有されることが少ない

①

零細団体が大半を占める業界。団体内ですら難易度が高い知見の共有が更に困難となっている



②

助成・寄付金の大半が活動資金に拠出されている可能性が高い。そのため、効率的かつ横断的な知見共有に必要な資金が提供されることは少ない

- 一般的に活動資金以外への助成はハードルが高い
- 知見の共有には時間がかかり、且つ高いスキルを有する人材が必要であるため、現状の手弁当状態では限界がある
  - 活動を通じて得た知見を抽出・記録するスキル
  - 共有知見として対外発信できる内容にまとめるスキル
  - 発信するスキル
- 組織を超えて体系的に知見の発信を行う場の設定やシステムへの投資は一部始まっているものの、より一層の拡充が必要

# 2

## 組織全体の使命



## 2 組織全体の使命

使命

### 民間のリソースと知恵を活かし 社会課題解決に直結する社会システムの構築

すぐに多数の団体に巨額の事業資金提供を行っても使命を果たすことは困難。  
当初の3年間は以下の2点に注力してアプローチ

実現に向けたアプローチ

#### ① 基盤となる社会システムの構築

- 人材流入システム
- 知見流通システム
- 民による活動を広く浸透させるPRシステム

#### ② 特定の社会課題・活動を取り上げた、 伴走型プロジェクトでの成果創出

本社会実験の有用性を社会に広く認識いただき、5年後の法見直し後の制度定着に向け、短期での分かりやすい成果の創出を重視

